宇佐市人口ビジョン

（改訂版）

令和２年３月

宇佐市人口ビジョン（改訂版）

目　次

Ⅰ．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ．人口の現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　１．時系列による人口動向分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　（１）総人口の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
　（２）年齢３区分別人口の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　（３）総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 ・・・・・・・５
　（４）出生・死亡、転入・転出の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
　（５）合計特殊出生率の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
　（６）年齢階級別の人口移動の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

Ⅲ．人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　１．将来展望に必要な調査分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　（１）結婚・出産・子育ての状況・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・９
　（２）地方移住の希望状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
　（３）宇佐市の就職率の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
　（４）生産年齢人口及び市内総生産の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・１４
　（５）産業別就業者の将来推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　（６）県民医療費・介護給付費の将来推計 ・・・・・・・・・・・・・・・１７
　（７）小規模集落の将来推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
　（８）世帯構成の将来推計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

Ⅳ．長期的な展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
　１．活力ある地域社会の維持のために ・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
　（１）人口の長期的展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
　（２）地域経済社会の展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
　２．目指すべき人口の将来展望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

Ⅰ．はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が 2013 年に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2048 年には 1 億人を切り、今世紀末には 5 千万人を下回るとされています。

この推計から勘案すると、宇佐市の人口は 2030 年には 5 万人を大きく下回ることが見込まれます。

こうした推計を踏まえ、宇佐市では、2014 年に第二次宇佐市総合計画を策定し、人口減少抑制のため子育て支援や教育の充実、産業の振興、さらに定住促進対策に積極的に取り組むことによる成果を勘案して、2024 年の将来計画人口を 53,000 人と設定しました。

国においても、人口減少社会に対して地方の活力を維持発展させるため、東京一極集中を是正し、地方に人を育て人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化することを目指して、2014 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12 月には、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定するなど、地方創生の取組を本格化しました。

このような国の動きを受け、2015 年に、「宇佐市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少対策に努めてきましたが、社人研推計を上回るペースで人口減少の加速化が進むなど、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

今後、団塊の世代の高齢化が進むこの 10 年が人口減少に対しての重要な期間となるため、この困難な課題に国と大分県、または連携する地方公共団体などすべての関係者が力を合わせて取組んでいけるよう宇佐市人口ビジョンの改訂を行いました。

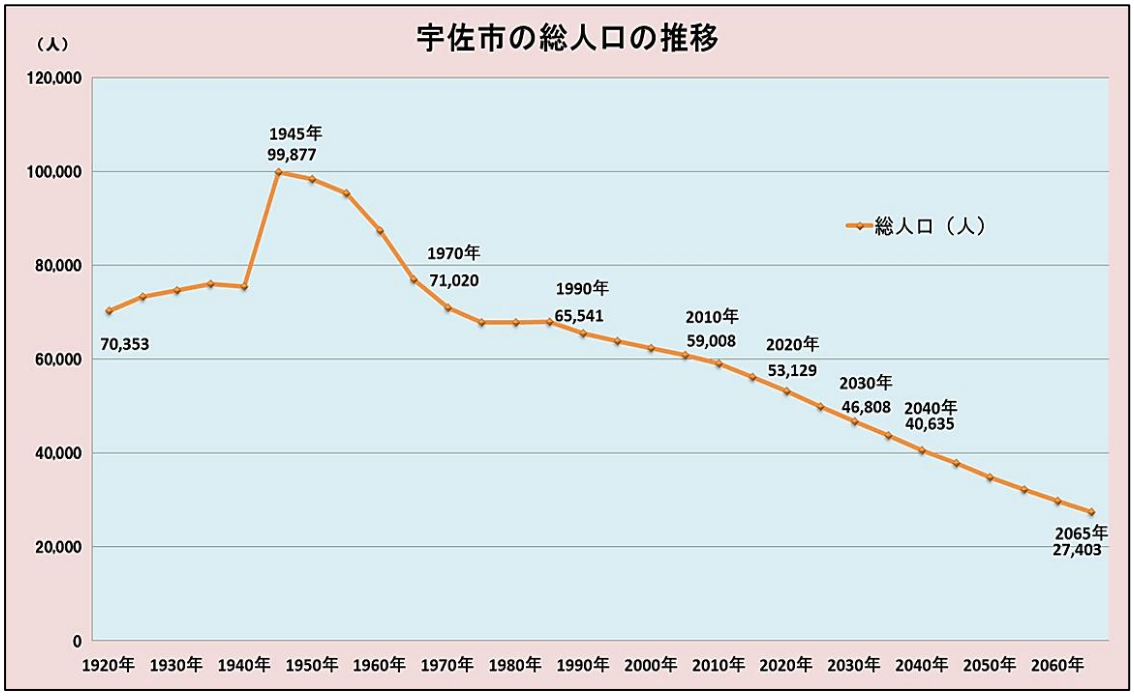
Ⅱ．人口の現状分析

１．時系列による人口動向分析

（１） 総人口の推移

宇佐市の人口は、1945 年に約 10 万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。1975 年からは、一旦減少が緩やかになるものの、1990 年からは、また、減少のスピードが加速しはじめ、2015 年現在で 56,258 人となっています。

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2040 年には約 40,600 人にまで減少するとされています。さらに、この社人研推計をもとに 2065 年までの人口を推計すると、27,400 人程度になると見込まれます。



【資料】2019 年 6 月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供を受けた資料による推計値

また、2000 年から 2019 年までの地域毎の人口動向を見ると大多数の小学校区の人口は減少しており、駅館小学校区、豊川小学校区、四日市小学校区など市の中心街への若者の移住が考えられます。

特に山間部の小学校区については、15 年間で人口が 30%以上減少しており、今後は集落の存続が危惧されています。

宇佐市旧小学校区別人口の推移

（人）

			2000年	2005年	2010年	2015年	2019年	2000年－2005年比較	2000年－2010年比較	2000年－2015年比較	2000年－2019年比較
旧宇佐市	長洲町	長洲	5,725	5,380	4,944	4,551	4,234	94%	86%	79%	74%
		柳ヶ浦	5,031	4,872	4,604	4,336	4,159	97%	92%	86%	83%
		和間	2,736	2,564	2,334	2,193	2,012	94%	85%	80%	74%
		小計	13,492	12,816	11,882	11,080	10,405	95%	88%	82%	77%
	宇佐町	封戸	814	781	744	674	576	96%	91%	83%	71%
		北馬城	2,596	2,414	2,217	1,996	1,878	93%	85%	77%	72%
		宇佐	3,158	3,032	2,887	2,706	2,586	96%	91%	86%	82%
		小計	6,568	6,227	5,848	5,376	5,040	95%	89%	82%	77%
	駅川町	西馬城	716	648	602	539	504	91%	84%	75%	70%
		駅館	4,754	5,161	5,631	5,638	5,846	109%	118%	119%	123%
		豊川	2,655	3,041	3,365	3,650	3,851	115%	127%	137%	145%
		小計	8,125	8,850	9,598	9,827	10,201	109%	118%	121%	126%
	四日市町	麻生	518	439	373	331	301	85%	72%	64%	58%
		横山	1,559	1,398	1,250	1,234	1,134	90%	80%	79%	73%
		長峰	1,535	1,466	1,357	1,267	1,169	96%	88%	83%	76%
		天津	2,393	2,247	2,084	2,026	1,885	94%	87%	85%	79%
		高家	2,233	2,218	2,132	1,989	1,858	99%	95%	89%	83%
		八幡	2,284	2,203	2,199	2,078	1,986	96%	96%	91%	87%
		糸口	2,107	2,118	2,035	1,954	1,973	101%	97%	93%	94%
		四日市	8,498	8,508	8,792	8,820	8,775	100%	103%	104%	103%
		小計	21,127	20,597	20,222	19,699	19,081	97%	96%	93%	90%
旧院内町	院内町	上院内	205	174	153	131	101	85%	75%	64%	49%
		中部	2,027	1,995	1,872	1,715	1,489	98%	92%	85%	73%
		南院内	1,287	1,167	974	860	721	91%	76%	67%	56%
		北部	1,484	1,357	1,319	1,210	1,152	91%	89%	82%	78%
		小計	5,003	4,693	4,318	3,916	3,463	94%	86%	78%	69%
旧安心院町	安心院町	安心院	3,090	3,068	2,999	2,714	2,447	99%	97%	88%	79%
		佐田	1,400	1,235	1,161	1,017	885	88%	83%	73%	63%
		津房	1,636	1,551	1,398	1,233	1,075	95%	85%	75%	66%
		深見	1,908	1,772	1,582	1,396	1,230	93%	83%	73%	64%
		小計	8,034	7,626	7,140	6,360	5,637	95%	89%	79%	70%
宇佐市計			62,349	60,809	59,008	56,258	53,827	98%	95%	90%	86%

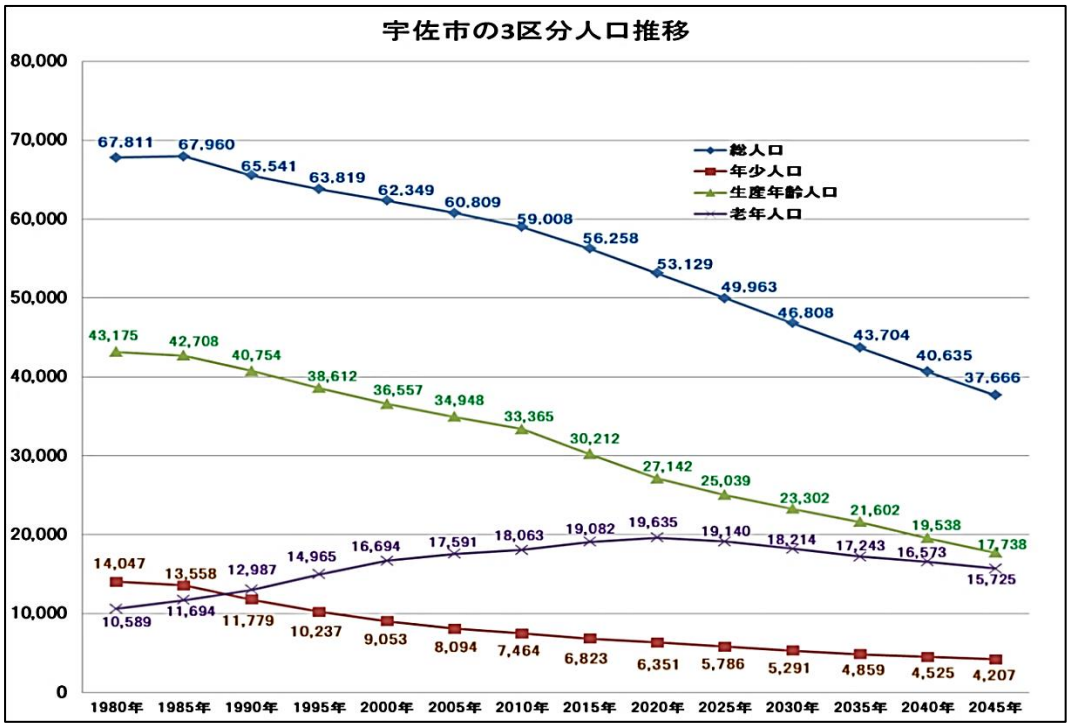
注１）数値については、各年10月1日の毎月流動人口調査によるもの

【資料】宇佐市情報統計課

（２） 年齢３区分別人口の推移

社人研推計では、市の人口は 1980 年の 67,811 人から 2040 年には、約 40,600 人まで減少するとされています。

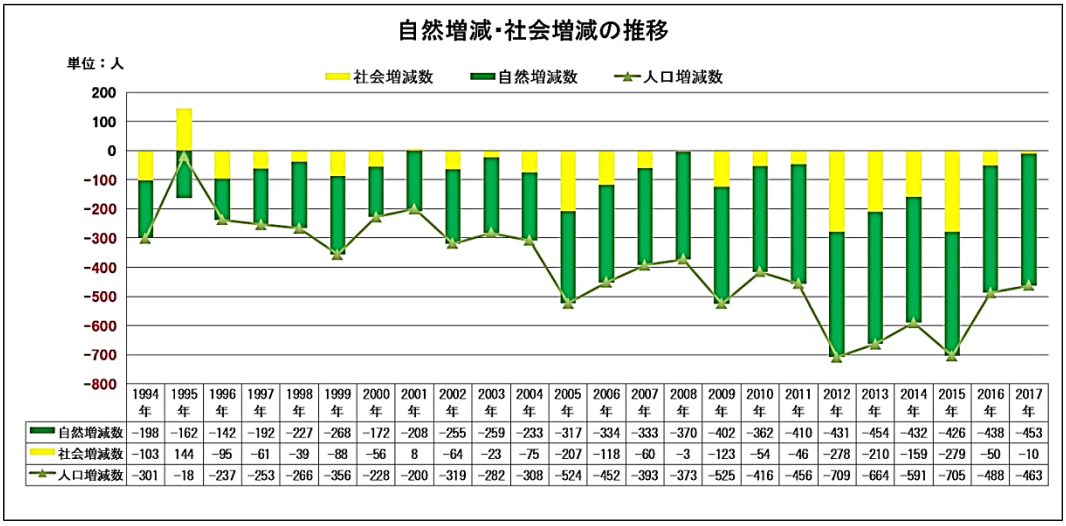
年齢区分別人口で比較してみると、年少人口（15 歳未満） が 1980 年の約 14,000 人に対し、2040 年は約 4,500 人と 3 分の 1 以下に大きく減少する一方で、老年人口（65 歳以上）は 1980 年の約 10,000 人から、2040 年には約 16,000 人と 1.5 倍を超える数値となっています。このため高齢化率（人口全体に対する老年人口の割合）も、1980 年が 15.6% であったのに対し、2040 年は約 40% と、大きく増加する見込みです。



【資料】2019 年 6 月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供を受けた資料による推計値

（3） 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995 年から社会増減は若干の減少が目立ち、リーマンショック等企業の動向で大きくマイナスを示す年があるものの均衡を保っているといえます。しかし、自然増減については、1995 年以前よりマイナスを示しており、2010 年には 400 人を上回る数値となっています。それにより 1995 年を除き、社会減及び自然減の影響により、総人口は減少し続けていると言えます。さらに、2005 年以降は、総人口の減少幅は拡大傾向にあります。



	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
自然増減数	-198	-162	-142	-192	-227	-268	-172	-208	-255	-259	-233	-317	-334	-333	-370	-402	-362	-410	-431	-454	-432	-426	-438	-453
社会増減数	-103	144	-95	-61	-39	-88	-56	8	-64	-23	-75	-207	-118	-60	-3	-123	-54	-46	-278	-210	-159	-279	-50	-10
人口増減数	-301	-18	-237	-253	-266	-356	-228	-200	-319	-282	-308	-524	-452	-393	-373	-525	-416	-456	-709	-664	-591	-705	-488	-463

【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

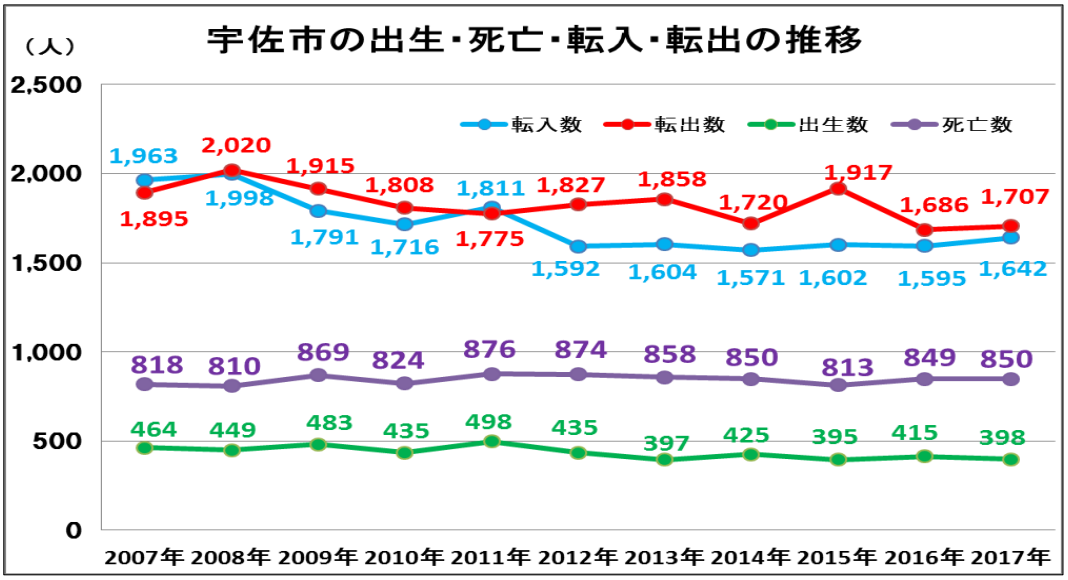
【注記】2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ、2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字

（４） 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は、長年減少が続き、2000 年に一旦回復が見られましたが、その後は再び減少傾向にあります。

一方、死亡数は、ここ数年は緩やかな増加傾向にあるものの、出生数に対し死亡数が上回る傾向は長年続いており、近年は 2 倍以上の数値に拡大しています。

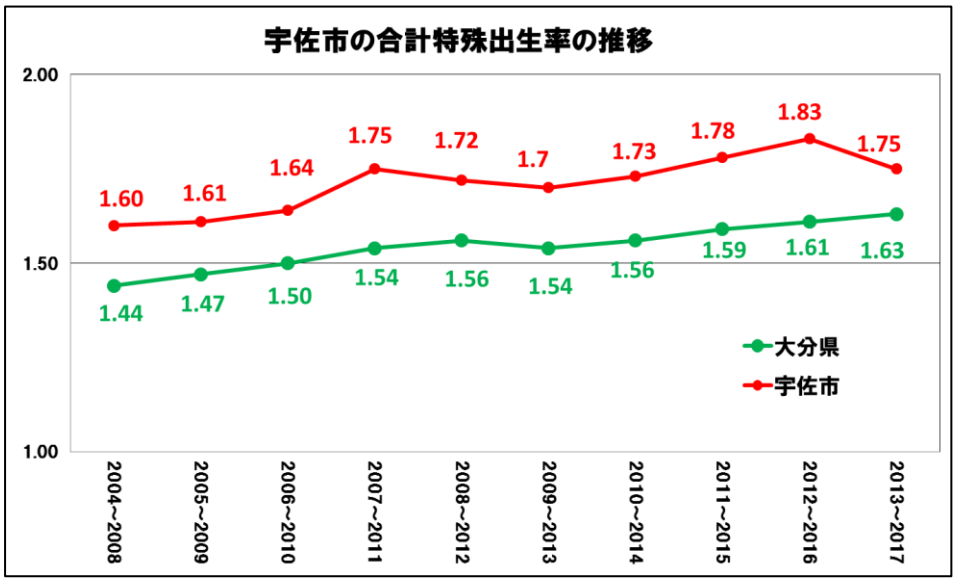
また、転入数及び転出数については、企業等の影響により転出が転入を大きく上回る年もありますが、おおよそ均衡を保っていると言えます。



【資料】宇佐市情報統計課

（５） 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、大分県の合計特殊出生率と比較すると常に上回っており、「2009～2013 年」の 1.7 から右肩あがりに増加し、「2012～2016 年」には 1.83 に回復してきましたが、人口置換水準（人口が長期的に増減せずに一定となる出生の水準）の 2 .07 にはまだ届く状況にいたっていません。

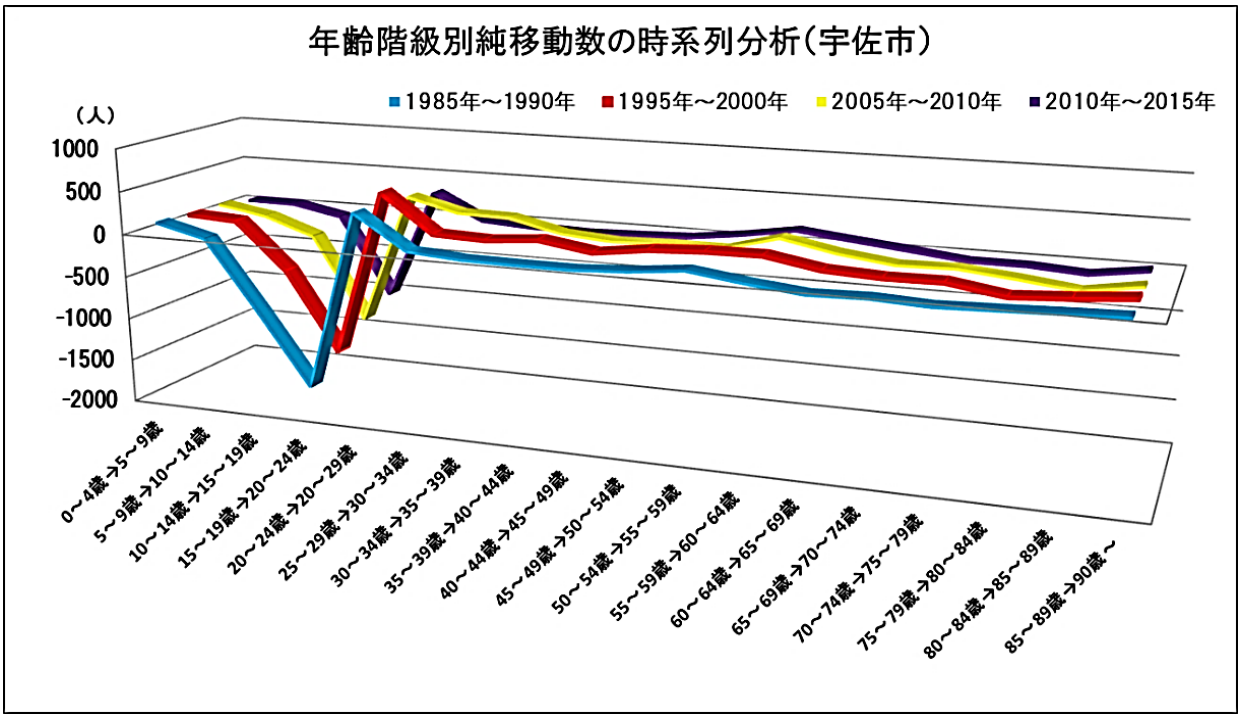


【資料】大分県公衆衛生年鑑

（６） 年齢階級別の人口移動の状況

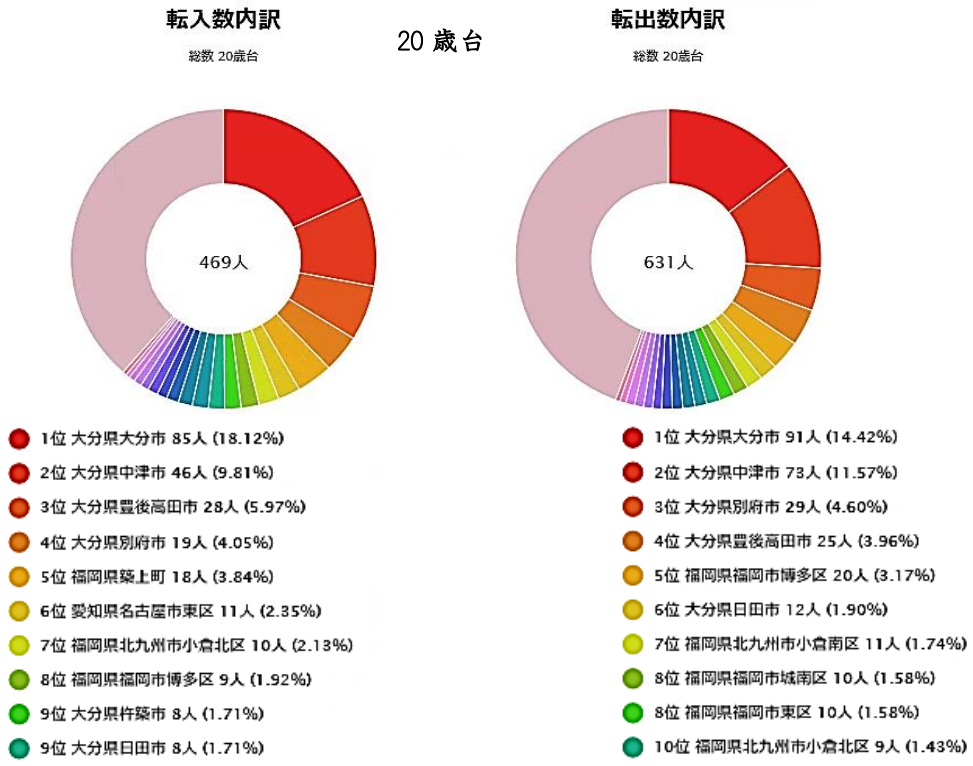
近年の年齢階級別の人口移動を見ると、転出超過数を占める 15～ 64 歳の割合が高くなっており、その中では大学等への進学や就職等のため、20 歳～ 39 歳の世代の転出が多い事が想定され、65 歳以上の階級においては、若干ではありますが近年増加の数値を示しています。

1985 年以降の長期的動向を見ると、いずれの国勢調査期間でも「10 歳～14 歳→15 歳～19 歳」の年代と「15 歳～19 歳→ 20 歳～24 歳」の年代の落ち込みが目立ちますが、年の経過とともにこれらの年代の落ち込み幅が減少し、人口流出が緩和されている傾向が見られます。

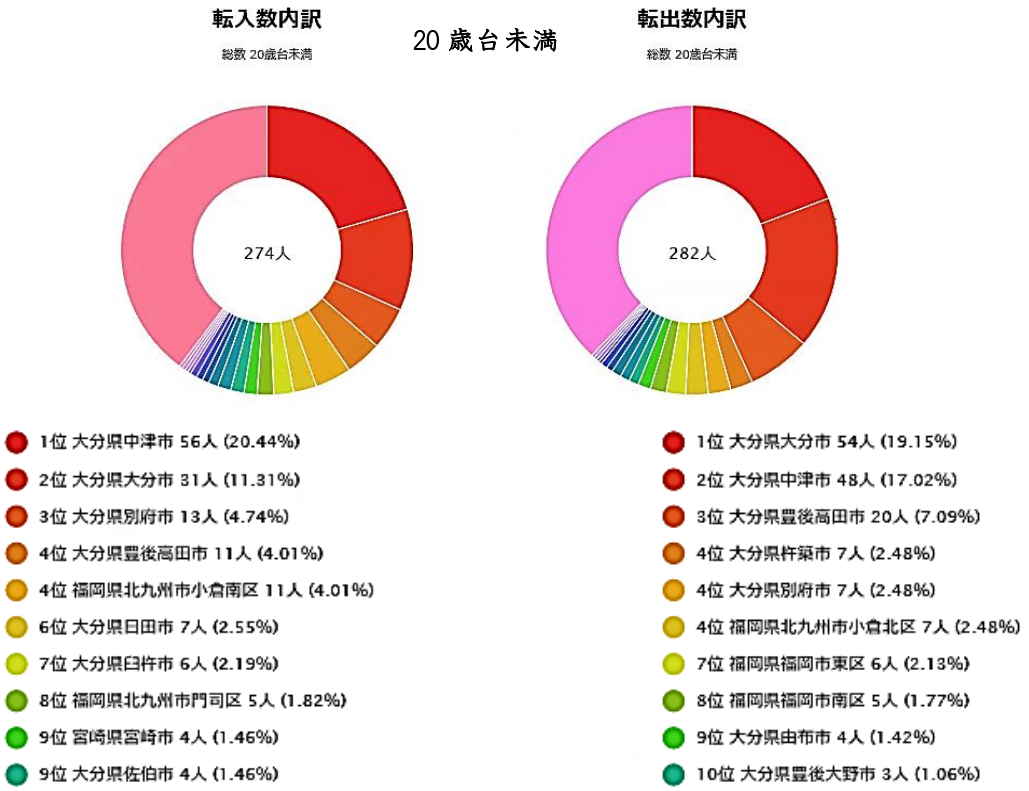


【出展】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成資料

20 歳台



20 歳台未満



【出展】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2018 年の若者の転出先を詳しく見てみると、20 歳台未満及び 20 歳台については、県内では中津市や大分市、県外では福岡市への流出が多く見られます。

なお、20 歳台未満については県内へ、20 歳台については福岡市への流出が特徴として現れています。

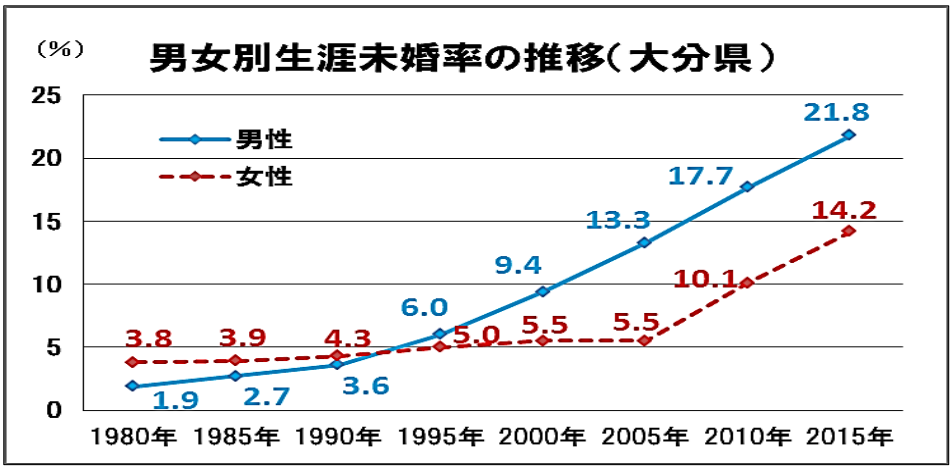
Ⅲ．人口の将来展望

１． 将来展望に必要な調査分析

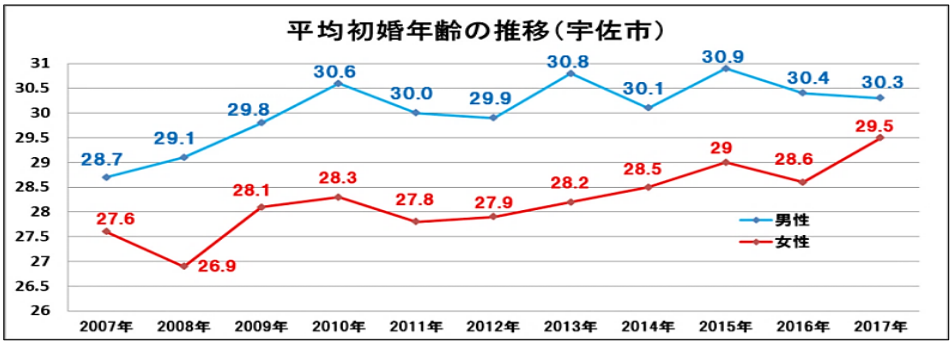
（１） 結婚・出産・子育ての状況

2015 年の大分県における生涯未婚率（50 歳時の未婚率（45～49 歳と 50～ 54 歳の未婚率の平均））は、男性が 21.8% 、女性が 14.2%であり、この 35 年間で男性は約 11 倍、女性は約 3.7 倍に増えています。

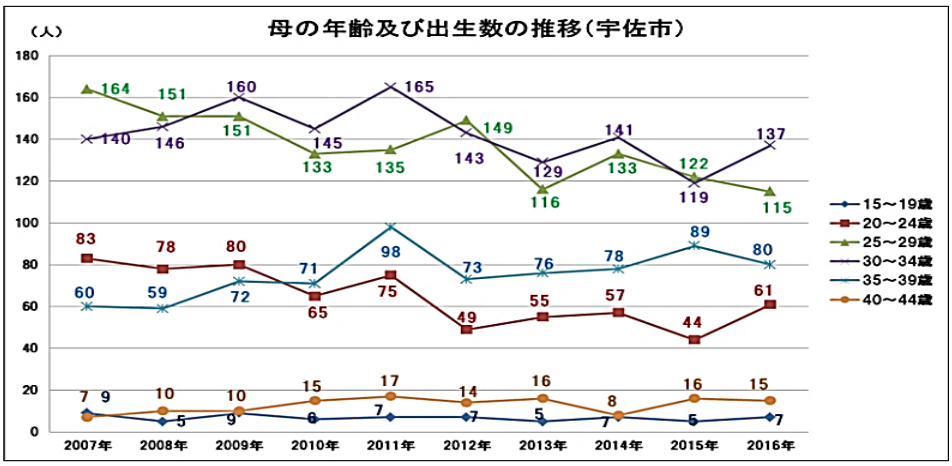
また、男女とも晩婚化の傾向は続いており、2007 年の平均初婚年齢が男性 28.7 歳、女性 27.6 歳であったのに対し、2015 年の平均初婚年齢は男性が 30.3 歳、女性が 29.5 歳と、男性は 1.6 歳、女性は 1.9 歳高くなっており、その影響により女性の第 1 子出産年齢も上昇していると考えられます。



【資料】総務省「国勢調査」



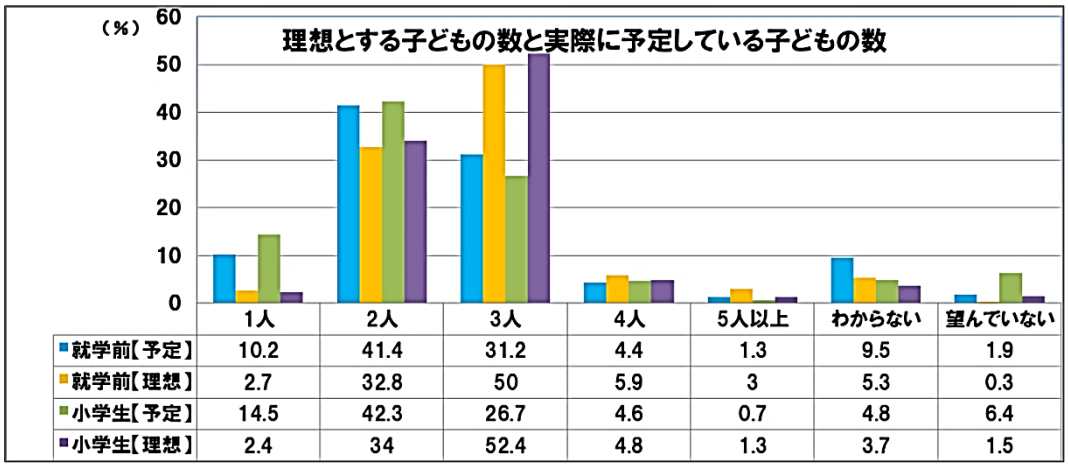
【資料】大分県公衆衛生年鑑



【資料】大分県公衆衛生年鑑

2019 年に行った未就学児及び小学生をもつ保護者を対象に行ったアンケート調査から出産に対する希望状況を見ると、就学前児童及び小学生を持つ市内在住の夫婦の理想子ども数は「3 人」が 50%を超えており、予定している状況は「2 人」が約 40%となっています。

理想子ども数と現実の子ども数が異なる理由では、「子育てや教育にお金がかかるから」が約 66%でその他に「子育てへの心理的、肉体的負担が大きくなるから」の回答が多くなっています。



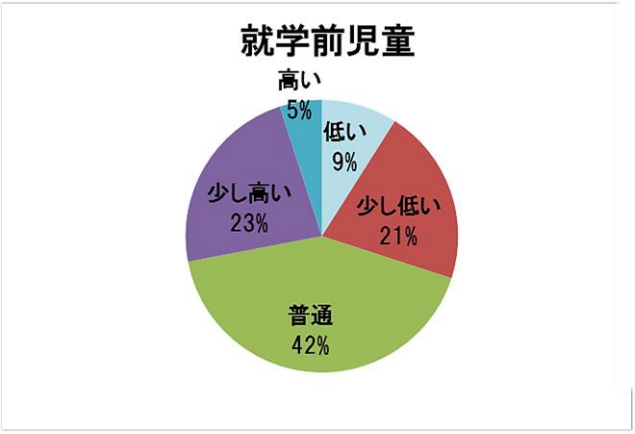
	1人	2人	3人	4人	5人以上	わからない	望んでいない
就学前【予定】	10.2	41.4	31.2	4.4	1.3	9.5	1.9
就学前【理想】	2.7	32.8	50	5.9	3	5.3	0.3
小学生【予定】	14.5	42.3	26.7	4.6	0.7	4.8	6.4
小学生【理想】	2.4	34	52.4	4.8	1.3	3.7	1.5

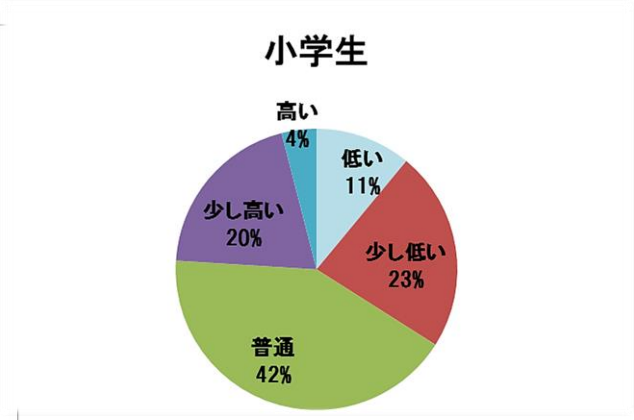
【資料】子ども・子育て支援事業計画のための実態調査

子育ての環境や支援への満足度については、就学前児童及び小学生を持つ保護者ともに「低い、少し低い」が、「高い、少し高い」を少し上回っています。

満足度が低い原因としては、「遊べる場所」や「出かける場所」がないと感じる人が多く、それぞれ過半数を超えています。それに次いで「子育てを支援する施設やサービス」が不足しているとの理由が挙げられています。

子育て環境や支援への満足度

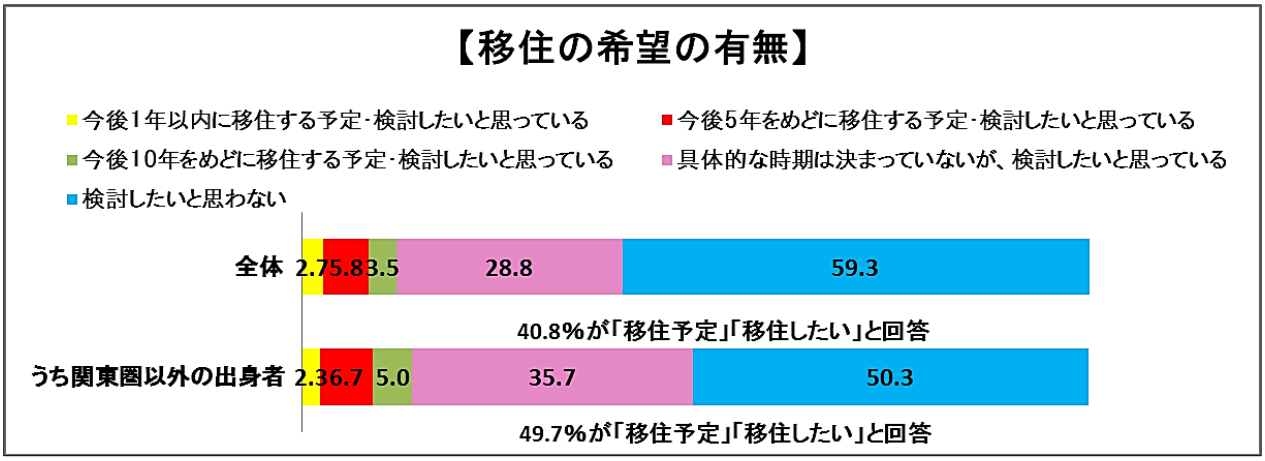




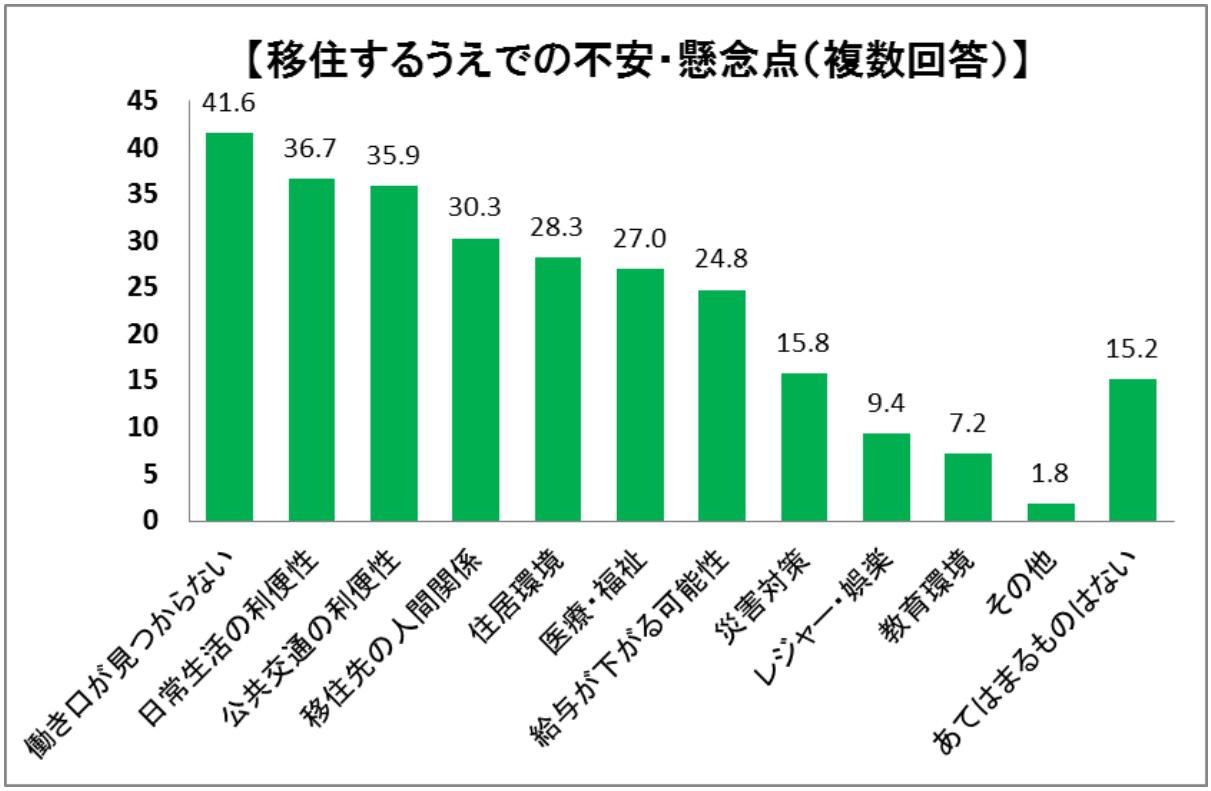
（２） 地方移住の希望状況

内閣府が 2014 年度に実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、東京都在住者の約 4 割（うち関東圏以外出身者は約 5 割） が地方への移住を検討、又は今後検討したいと考えており、特に 30 代以下の若年層及び 50 代男性の移住に対する意識が高い模様です。

一方で、移住する上での不安・懸念として、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性が低いこと」を挙げる人が多く見受けられます。



【資料】 内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」



【資料】 内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

NPO 法人ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」が発表している移住希望地ランキングでは、大分県は 2016 年に 7 位に入るなど、近年はおおむねトップ 10 に入っています。

また、民間出版社が発表している『住みたい田舎』ベストランキングの小さなまち（人口 10 万人未満）では、500 を超える自治体のなかで近年は 30 位以内を継続しています。

今後も引き続き、移住希望者に対する情報発信の強化や、きめ細かな就職・生活支援等を図ること等により、移住・定住を促進することが重要となります。

移住希望地ランキングの推移

2015年	
1位	長野県
2位	山梨県
3位	島根県
4位	静岡県
5位	岡山県
6位	広島県
7位	高知県
8位	秋田県
9位	大分県
10位	宮崎県
11位	富山県
12位	長崎県
13位	香川県
14位	山口県
15位	新潟県
16位	福島県
17位	熊本県
18位	岐阜県
19位	鹿児島県
20位	和歌山県
20位	三重県

2016年	
1位	山梨県
2位	長野県
3位	静岡県
4位	広島県
5位	福岡県
6位	岡山県
7位	大分県
8位	新潟県
9位	長崎県
10位	宮崎県
11位	高知県
12位	栃木県
13位	鹿児島県
14位	愛媛県
15位	富山県
16位	神奈川県
17位	群馬県
18位	熊本県
19位	福島県
20位	秋田県

2017年	
1位	長野県
2位	山梨県
3位	静岡県
4位	広島県
5位	新潟県
6位	福岡県
7位	岡山県
8位	福島県
9位	宮崎県
10位	富山県
11位	愛媛県
12位	高知県
13位	和歌山県
14位	群馬県
14位	山口県
16位	北海道
17位	大分県
18位	栃木県
19位	長崎県
20位	宮城県

2018年	
1位	長野県
2位	静岡県
3位	北海道
4位	山梨県
5位	新潟県
6位	広島県
7位	福岡県
8位	富山県
9位	宮崎県
10位	佐賀県
10位	大分県
10位	福島県
13位	高知県
14位	群馬県
15位	山口県
16位	愛媛県
17位	香川県
18位	宮城県
19位	和歌山県
20位	長崎県

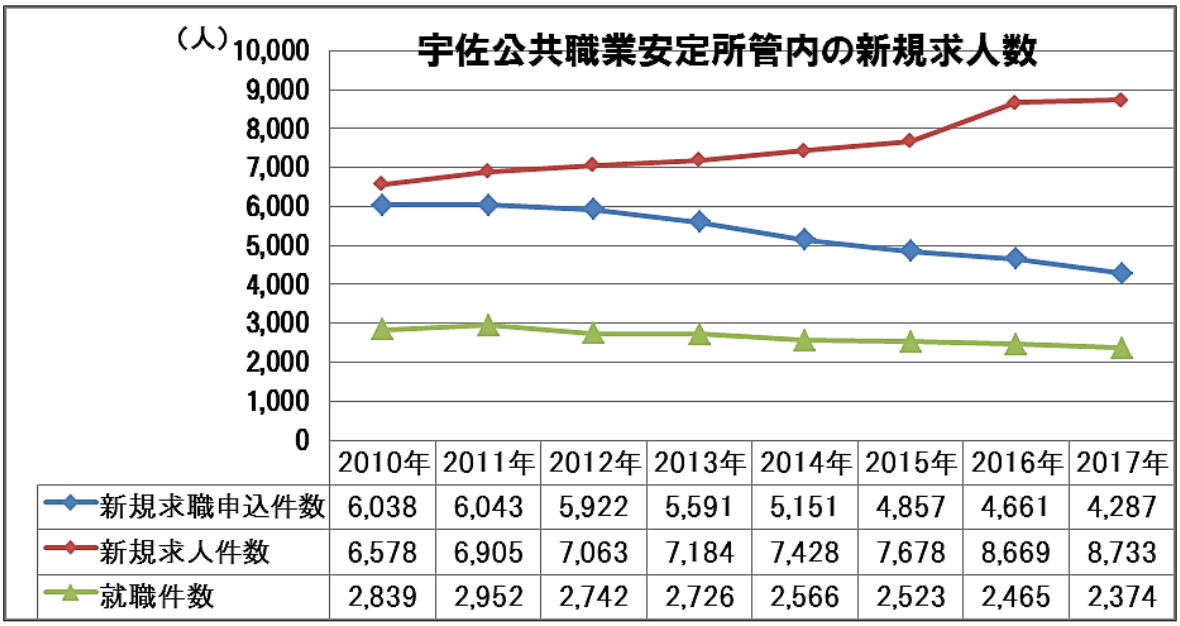
【資料】 NPO 法人ふるさと回帰支援センター「ふるさと暮らし希望地域ランキング」

（３） 宇佐市の就職率の動向

市内の有効求人倍率は、2009 年にはリーマンショックの影響からか、全国的にも非常に低い数値でありましたが、近年は景気の回復とともに上昇しています。

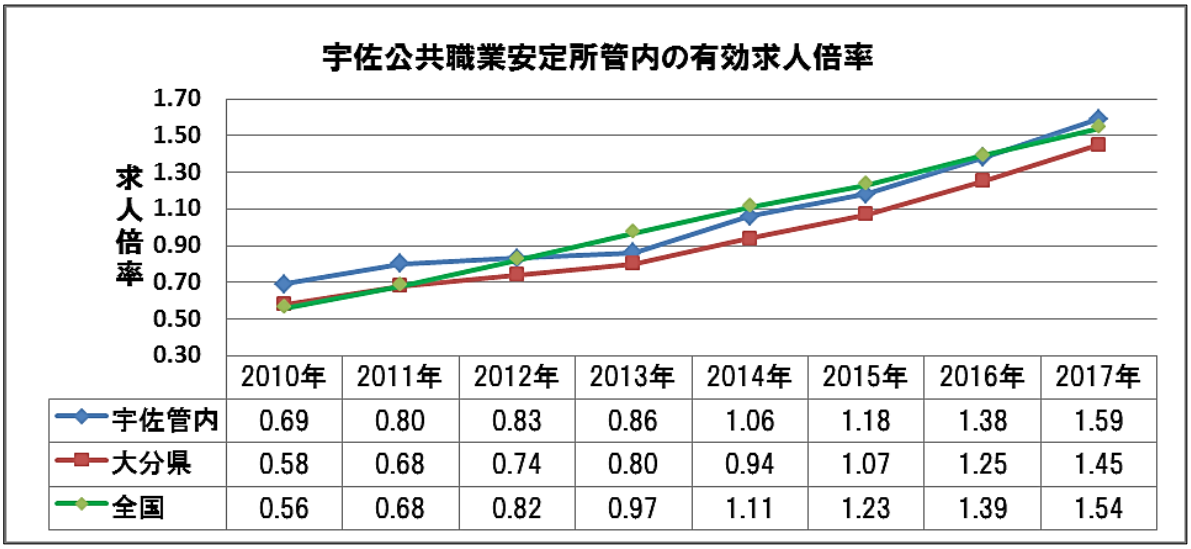
新規求人件数も年々増加してきましたが、求職者数は年々減少しており、就職件数もわずかに減少しています。企業も人材確保を求めていますが、就労のミスマッチングのため市外への労働力の流出が懸念されています。

今後は、市外への流出を食い止める市内への定住施策が重要となります。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
新規求職申込件数	6,038	6,043	5,922	5,591	5,151	4,857	4,661	4,287
新規求人件数	6,578	6,905	7,063	7,184	7,428	7,678	8,669	8,733
就職件数	2,839	2,952	2,742	2,726	2,566	2,523	2,465	2,374

【資料】大分労働局



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
宇佐管内	0.69	0.80	0.83	0.86	1.06	1.18	1.38	1.59
大分県	0.58	0.68	0.74	0.80	0.94	1.07	1.25	1.45
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54

【資料】大分労働局

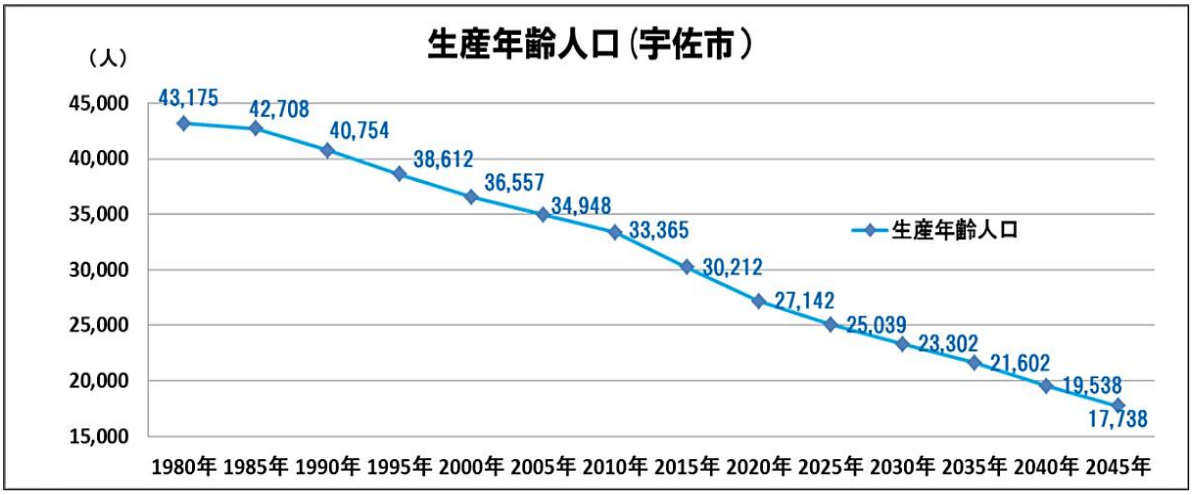
（４） 生産年齢人口及び市内総生産の動向

生産年齢人口は、1980 年に 43,175 人でありましたが、その後は減少が続いています。

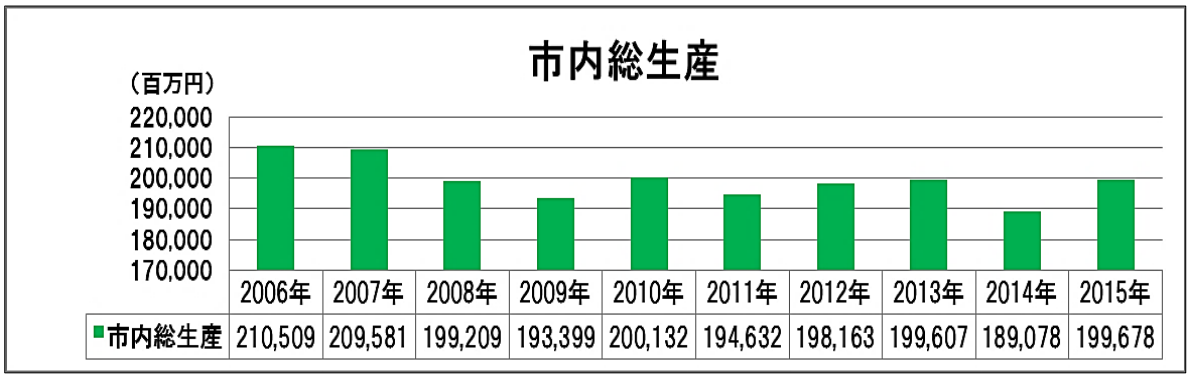
市内総生産については、2006 年をピークとし、その後の経済不況の影響からか総生産は落ち込むものの、近年は回復の兆しも見受けられます。

社人研推計によれば、今後も生産年齢人口の減少は加速することが見込まれているため、どういった産業振興により、担い手の確保や市内総生産の向上を目指すかが重要となります。

具体的には、中小企業の振興や商業・サービス産業の振興と観光・ツーリズムの展開、創業・起業の支援、企業誘致と産業集積のさらなる深化、先端技術の活用などの新産業の展開を図ることが考えられます。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



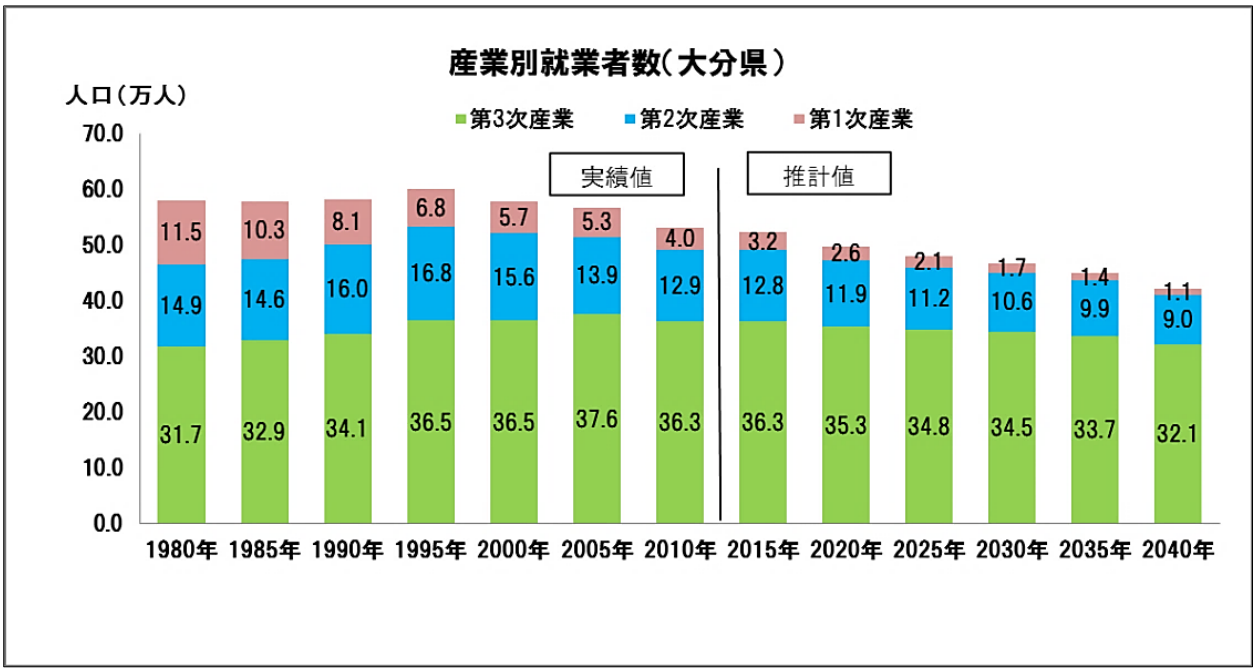
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
市内総生産	210,509	209,581	199,209	193,399	200,132	194,632	198,163	199,607	189,078	199,678

【資料】大分の市町村民経済計算

（５）産業別就業者の将来推計

大分県の 2010 年の就業者数は、第 3 次産業が約 36.3 万人と最も多く、全体の 68.2% を占めており、第 2 次産業が約 12.9 万人で 24.3% 、第 1 次産業が約 4.0 万人で 7.5%となっており、今後、各産業とも就業者が減少すると見込まれます。とりわけ、現在でも高齢化が進む第 1 次産業は、2040 年には 2010 年の約 4 分の 1 に減少する見込みとなっており、深刻な就業者不足が懸念されます。

今後は、農林水産業の構造改革や農商工連携等を進めるなかで、新規就農者等、新たな就業者の確保・育成を図っていくことが重要となります。

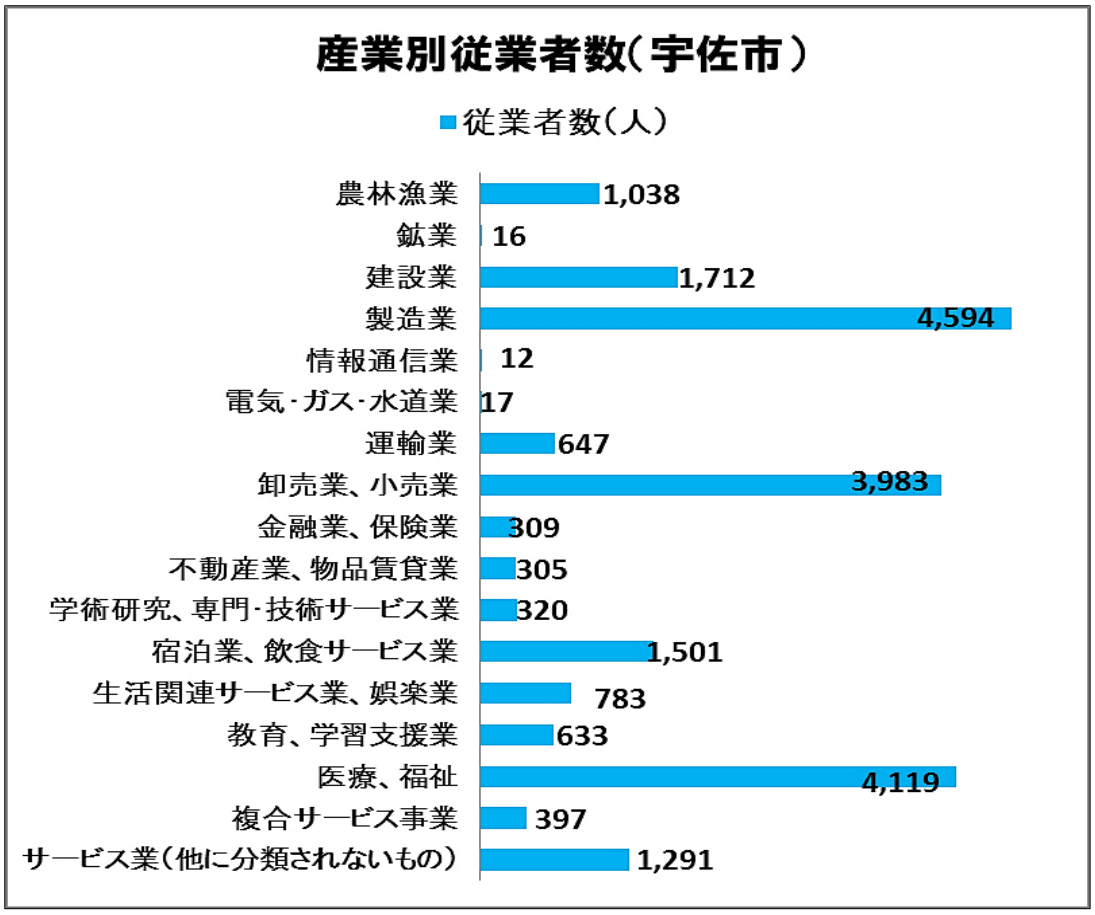


【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

2016 年経済センサスの宇佐市の状況を見ると、製造業が約 21%を占めており、そのうち自動車関連企業と食品関連企業の従業員が多い状況となっています。

次に続くのが医療・福祉であり、高齢化の進行する本市では、医療や介護事業等にかかわる従事者が多くなっています。

また、一次産業については大分県と同様に全体の約 4.7%といった低い状況にあり、深刻な課題となっています。



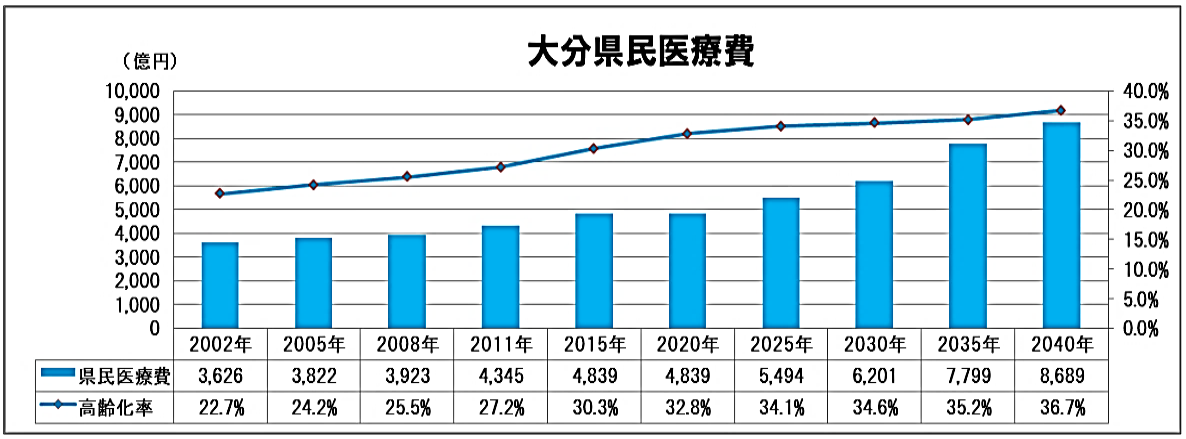
【資料】総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

（６）県民医療費・介護給付費の将来推計

県民医療費は、増加を続けており、2011 年で 4,345 億円となっています。今後は、人口が減少するにもかかわらず、高齢化の進展により、2040 年には 2011 年との比較で約 2 倍まで増加することが見込まれています。

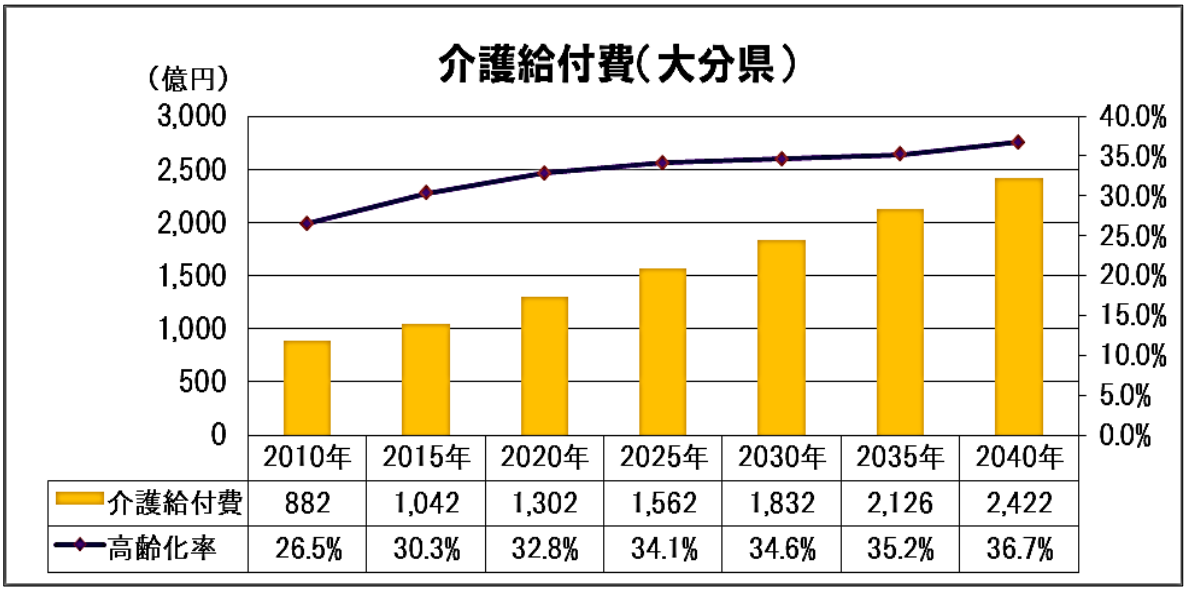
また、介護給付費は、2010 年で 882 億円となっていますが、2040 年には 2010 年との比較で約 2.7 倍まで増加することが見込まれています。

今後は、これらの医療費等の抑制を図るとともに、住み慣れた地域で健康で自立した日常生活を営んでいけるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要となります。



	2002年	2005年	2008年	2011年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
県民医療費	3,626	3,822	3,923	4,345	4,839	4,839	5,494	6,201	7,799	8,689
高齢化率	22.7%	24.2%	25.5%	27.2%	30.3%	32.8%	34.1%	34.6%	35.2%	36.7%

【資料】大分県中長期県勢シミュレーション



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
介護給付費	882	1,042	1,302	1,562	1,832	2,126	2,422
高齢化率	26.5%	30.3%	32.8%	34.1%	34.6%	35.2%	36.7%

【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

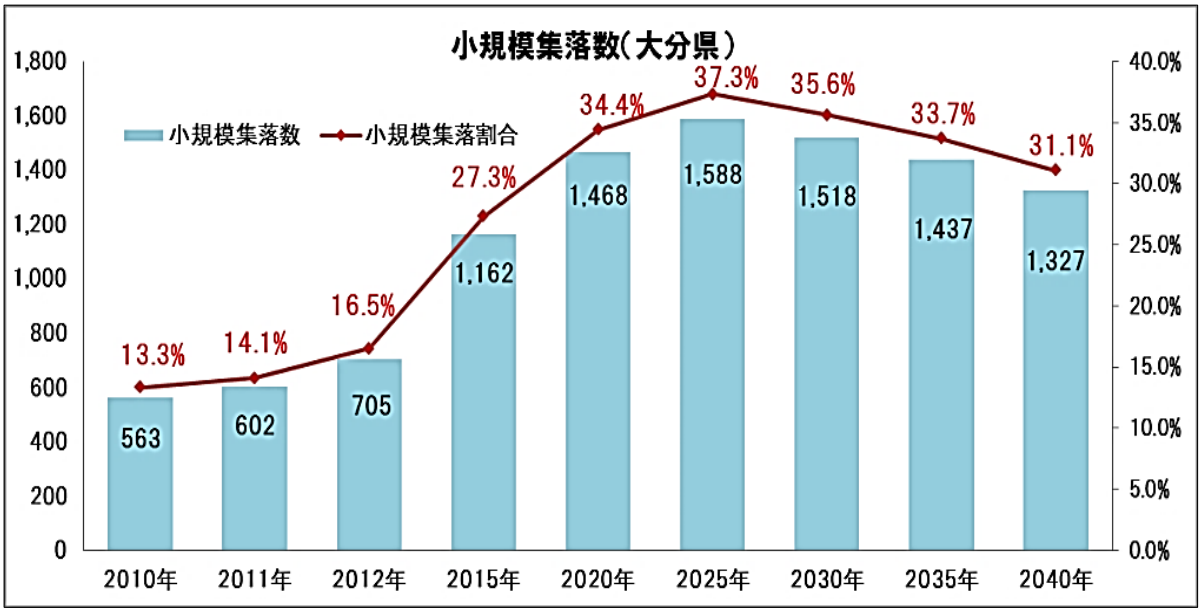
（７）小規模集落の将来推計

小規模集落（高齢化率が 50%以上の集落）は今後急増し、2025 年には全集落の 37.3% を占めることが見込まれています。

また、市独自で過去の国勢調査の数値を用いて集落ごとに推計を行った結果、2040 年には、50 弱の集落の消滅が危惧されています。

当市は全国に先駆けてグリーンツーリズムをはじめ、小規模集落対策に取組んでおり、今後とも住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いに応えていくことが大切です。

さらに今後は、広域で集落機能を補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築や、集落間の道路網や通信網、交通体系等の充実を図っていくことも重要となります。



【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

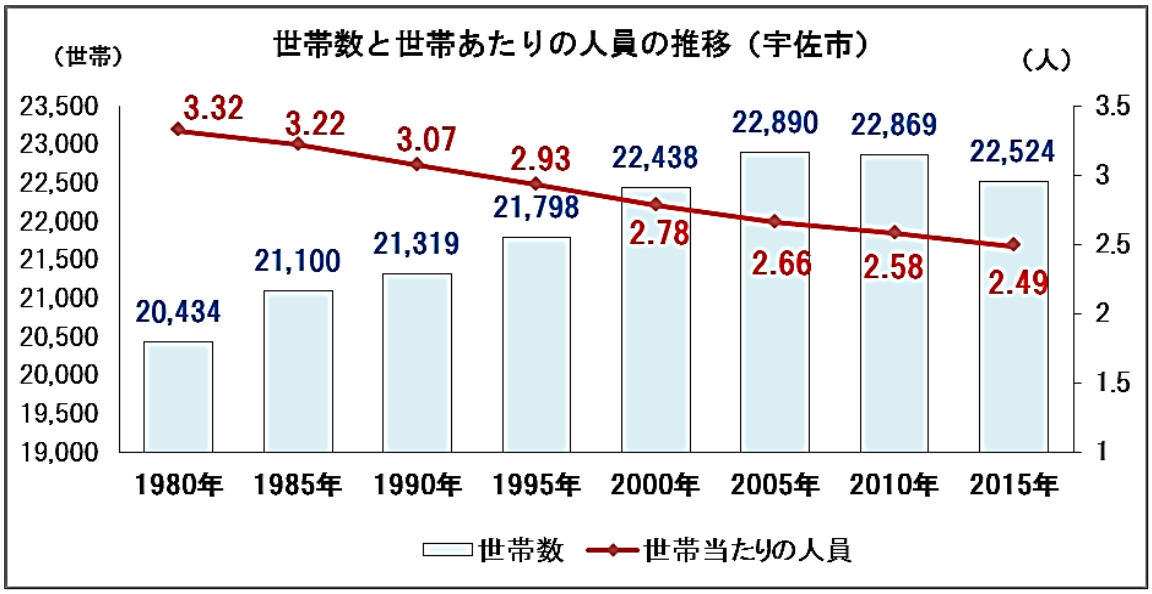
（８）世帯構成の将来推計

本市の世帯数と世帯あたりの人員については、1980 年～2010 年の 30 年間で、世帯数で 2,435 世帯の増加、世帯あたりの人員は 0.74 人減少しており核家族化が進行しています。

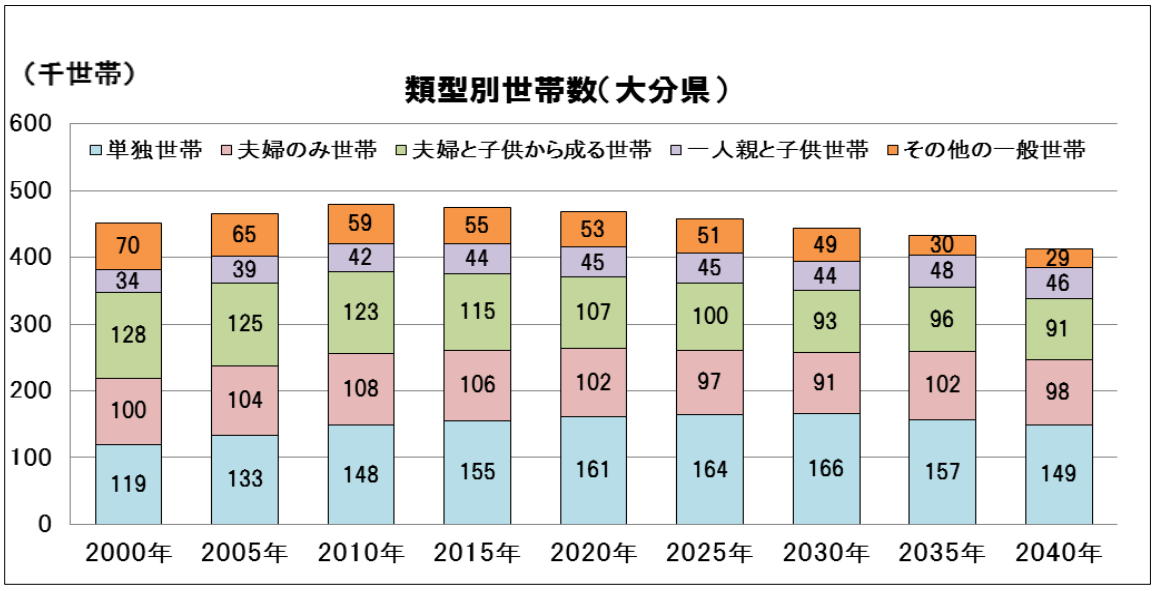
大分県の世帯構成の将来推計を見ると、夫婦のみの世帯数及び夫婦と子どもから成る世帯数は、2010 年をピークとして減少傾向となります。単独世帯数は高齢者単独世帯を中心に 2030 年まで増加します。

各類型別世帯の割合を見てみると、単独世帯と夫婦のみ世帯の合計割合が増加し、2040 年には約 6 割を占める見込みです。

今後は、単独世帯等、地域とのつながりが希薄になりがちな世帯の増加が懸念されることから、見守りネットワークなどの地域の支え合い活動が今後ますます重要となります。



【資料】国勢調査



【資料】大分県中長期県勢シミュレーション

Ⅳ．長期的な展望

１．活力ある地域社会の維持のために

宇佐市人口ビジョンの策定を進めるにあたり、人口減少の加速化は止まらず、今後、目指すべきは将来にわたって、活力ある地域社会を維持することであり、そのためには人口減少に歯止めをかけなければいけません。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準以上に回復することが、人口の規模及び構造が安定する必須の条件であると言えます。

（１）人口の長期的展望

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計)」では、このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 3 万人を切るまで落ち込むと推計されています。

これに対して、仮に 2040 年に出生率が人口置換水準以上の値であれば、2060 年に約 4 万人程度を確保し、その後は人口が定常状態になることが見込まれます。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すれば、市の出生率は 2.3 程度の水準まで向上することが見込まれます。

本市において、まず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることが重要となります。

地方の人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が大都市圏などに比べ、先行して人口構造が若返ることが推測され、高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る可能性をもっています。

（２）地域経済社会の展望

人口構造の若返りは、若い世代の働き手が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える働き手の一人あたり負担が低下していくことが期待できます。

さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待でき、健康寿命が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることが想定されます。

また、グローバル化が急速に進展し、めまぐるしく変化する世界経済の荒波の中では、地域が独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが必要となります。

そのためには、将来の成長・発展の素となるような地域資源を活用し、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要であります。

さらに、地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込むことに加え、外部と積極的につながっていく必要があります。

今後、外国人住民の更なる増加が見込まれる中で、多様な価値観や経験、技術を有する海外からの人材がその能力を一層発揮してもらいやすくすること、さらに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも重要であります。

2．目指すべき人口の将来展望【改訂版】

自然増では、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、その結果として合計特殊出生率の向上につなげる事が重要となります。

国の長期ビジョンでは、2030 年までに合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）の 1.8 程度にまで高めることとしています。

また、大分県の県民希望出生率を見ると 2.0 程度となり、国民希望出生率を 0．2 上回っています。

さらに、国では 2040 年には人口置換水準である 2.07 程度となることを目指しており、大分県では 2.3 程度の仮定値を設定しています。

そこで、本市としては、大分県と足並みを揃えるべく、大分県人口ビジョンの考え方を準用し、さらに現在の数値を勘案し、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向け、「定住満足度日本一、交流満足度日本一のまち」を目指して施策を展開していきます。

国長期ビジョンにおける合計特殊出生率仮定値
- 2030 年に 1.8 程度（国民希望出生率）
- 2040 年に 2.07 程度（人口置換水準）

大分県の合計特殊出生率仮定値
- 2030 年に 2.0 程度（県民希望出生率）
- 2040 年に 2.3 程度（人口置換水準　＋ 0.2＝ 2.27≒ 2.3）

宇佐市の合計特殊出生率仮定値
- **2030 年に 2.1 程度（大分県準用　2.0　＋　0.1）**
- **2040 年に 2.4 程度（大分県準用　2.3　＋　0.1）**

※ 国民希望出生率の算定式

【18 歳～34 歳の既婚者割合（34 %）×平均予定子ども数（2.07 人）＋18 ～34 歳の未婚者割合（66 %）×結婚希望割合（89 %）×未婚者の平均希望子ども数（ 2.12 人） 】×離死別効果係数（0.938） ≒1.8

※ 県民希望出生率の算定式

【18 歳～ 34 歳の既婚者割合（35.5%）×平均予定子ども数（2.37 人/ 補正係数 1.06）＋18～34 歳の未婚者割合（64.5 % ） × 結婚希望割合（89.4 % ）×未婚者の平均希望子ども数（2.26 人） 】×離死別効果

また、社会増に向けては、今後も定住・移住促進施策やＵＩターンや関係人口等の施策による転出抑制、転入促進が重要となります。

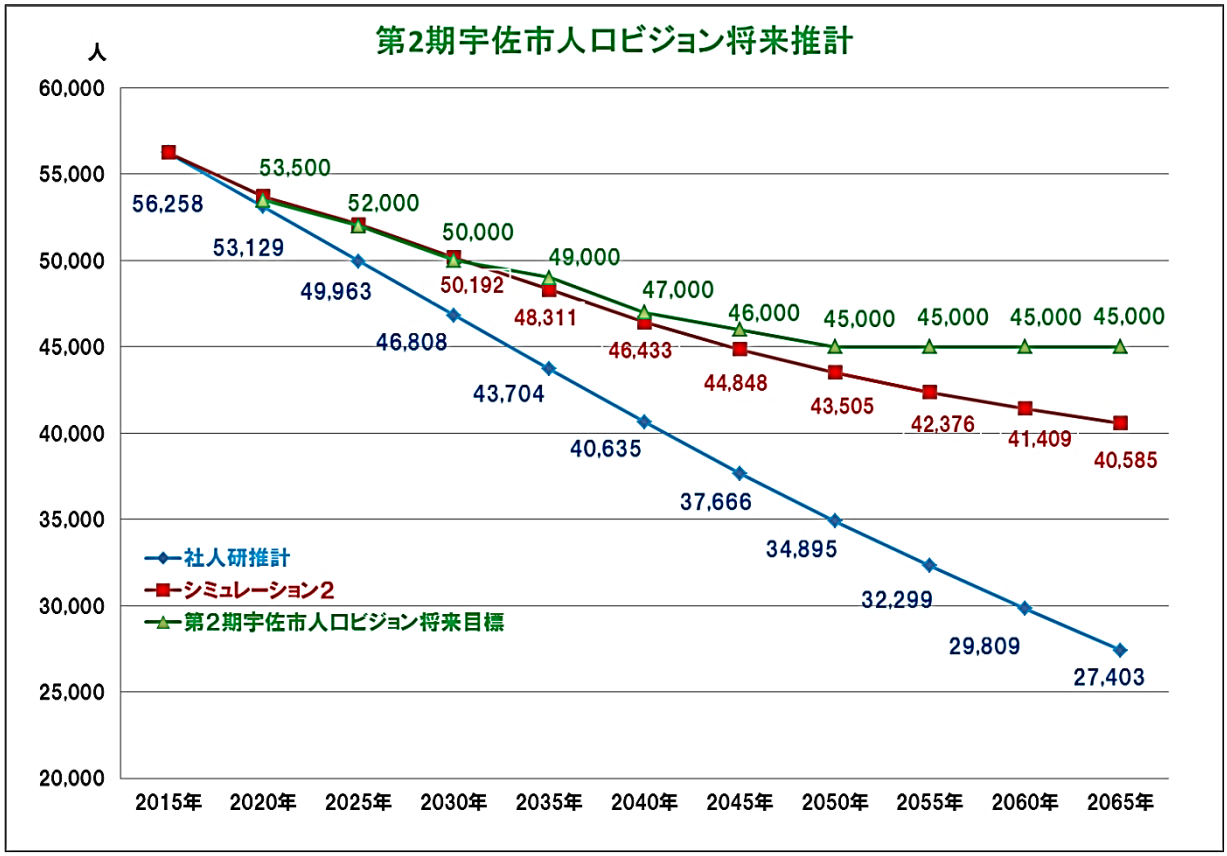
大分県人口ビジョンでは、2025 年までに社会増減の均衡を図り、2100 年に人口 90～100 万人を維持するため、2030 年から社会増を図るとしています。

宇佐市においては、さらなる若年層対策や女性や高齢者施策の推進に努めるとともに、産業の振興などに積極的に取組むことにより、2020 年までに社会増減の均衡を目指します。また、2030 年からは大分県の社会増対策やこれからも急増する外国人住民を想定し、社人研推計に 75 人／年の上乗せを図ります。

【　国　】東京一極集中の是正のため、年間 10 万人を東京圏から地方へ
2020 年までに東京圏と地方圏の流出入の増減均衡を図る
【大分県】2020 年までに増減均衡、2025 年から社人研推計に 1,000 人程度上乗せ
（国目標の 10 万人から、人口比を勘案して 1% ）
【宇佐市】2020 年までに増減均衡、2025 年から社人研推計に 50 人程度
（大分県目標の 1,000 人から、人口比を勘案した約５% ）＋
宇佐市独自施策分 50 人上乗せ　　100 人／年を目標

見直し

【大分県】2025 年までに増減均衡、目標達成のため社会増を図る
【宇佐市】2020 年から増減均衡目指し、2030 年から社人研推計に 75 人/年上乗せ
※県のビジョンの達成には、増減均衡後 1,500～2,000 人の社会増が必要と独自試算。
市としては、下位数値の 1,500 人を採用し、県の人口割合 5%（75 人）を担う。



【内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データより推計】

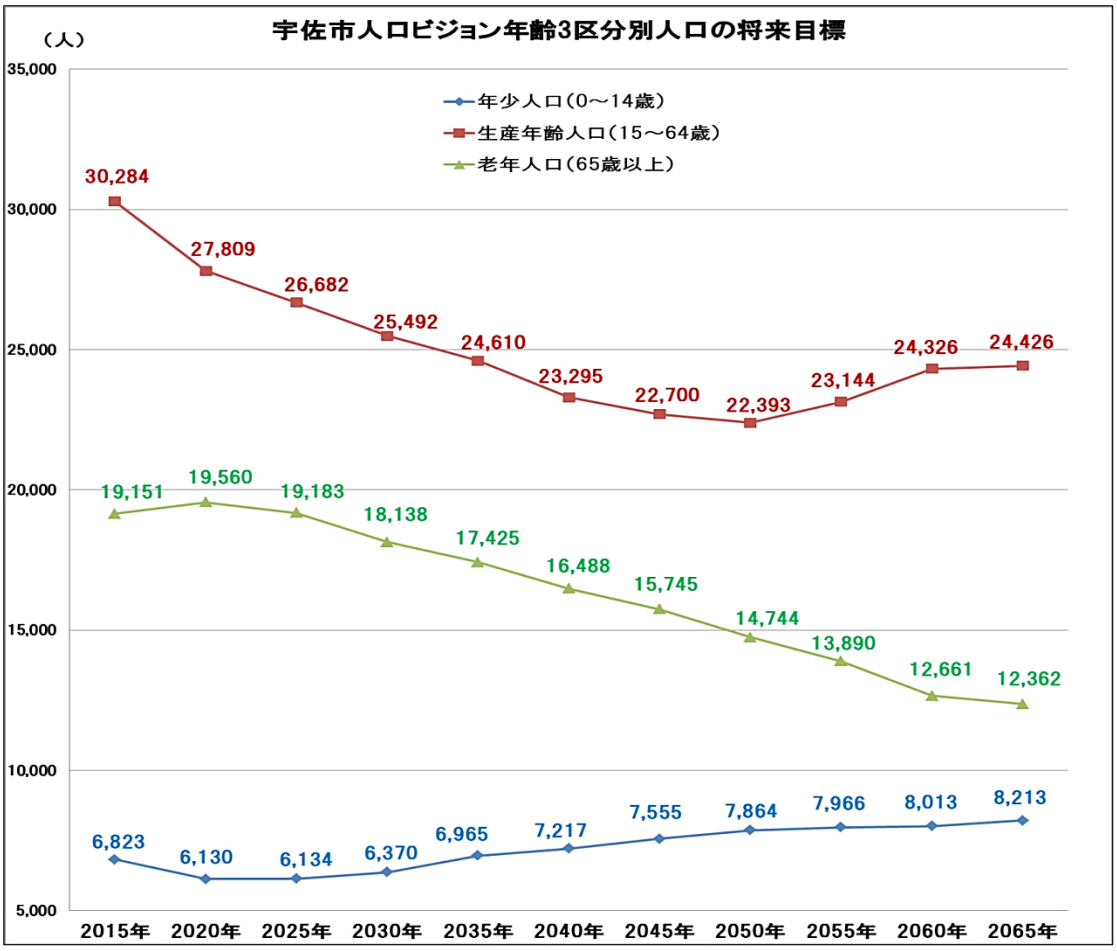
※シミュレーション２・・・合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準程度以上まで上昇すると仮定した場合のシミュレーションに加え、直ちに移動が均衡になることを仮定した場合のシミュレーション。

※第 2 期宇佐市人口ビジョン将来目標・・・シミュレーション２に市独自施策や大分県社会増による数値を足した時のシミュレーション。

このように自然増対策と社会増対策に取り組めば、人口減少の抑制が見込まれますが、人口減少の歯止めには時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと考えられます。

今後、団塊の世代の高齢化が進むことにより、今後 10 年がひとつの重要な期間であるため、この 10 年に地方創生に向けて強力な施策を展開することで、2030 年までは 50,000 人を維持し、その後は人口減少を緩和しつつ、2050 年以降は 45,000 人規模の維持を目標とします。

また、出生率の向上による人口減少の緩和に限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくるため、課題解決を一体的に取組み、将来にわたって、みんなが幸せに暮らせるまちづくりを目指します。



【内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データより推計】

宇佐市人口ビジョン（改訂版）

令和 2(2020)年 3 月改訂
企画・編集
宇佐市　総務部　総合政策課
〒879-0492　大分県宇佐市大字上田 1030 番地の1
TEL　0978-27-8109
FAX　0978-32-2331
e－mail　kikaku05@city. usa. lg. jp